

ごあいさつ

初秋の候、市民の皆様には平素から湖誠会に對しまして温かいご指導ご鞭撻を賜り、心から御礼申し上げます。

さて、8月に本市南部を襲いまた記録的な集中豪雨により深刻な被害が発生いたしました。被災された皆様方には心よりお見舞い申し上げますとともに、一刻も早い復旧をお祈りいたします。9月市議会定例会におきましては、被災地の復旧に向けた補正予算を議決したところであり、また、昨年10月に本市中学校生徒が自ら命を絶たれた事件では、本市のみならず全国を巻き込む議論となり、事件発生以来、議会といたしまして原因の究明と今後の対応に向け

て協議を進めてまいりましたが、わが会派では、こうした悲しい事件が二度と起こることのないよう、「大津市子どものいじめの防止に関する条例」を議会自らが制定することを提案いたしました。現在、条例の早期制定に向け、議会をあげて取り組んでおります。

市民の皆様が大津に住んでよかったと実感できるまちづくりのため、今後とも会派議員が一致結束し全力で取り組んでまいりますので、皆様方にはなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。ごあいさつといたします。

幹事長 竹内 照夫

平成25年度大津市議会湖誠会「政策要望」を越前市長に提出。

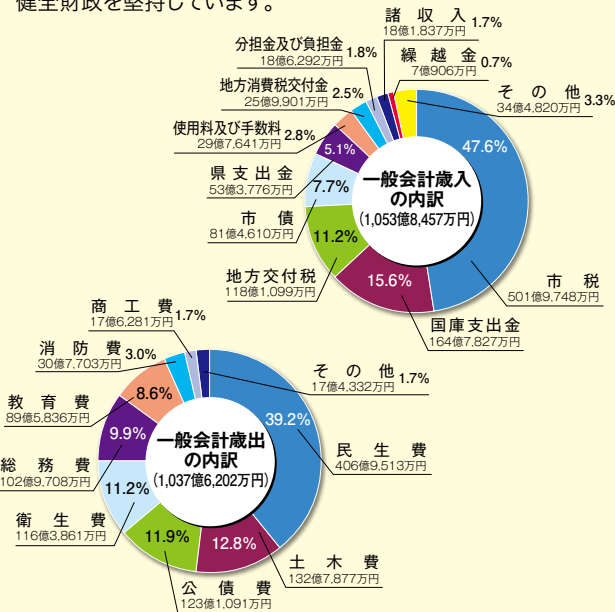


市政に積極的に取り組まれない「政策要望」と、会派議員が進める「地域要望」を提出し、安全・安心な大津市となるよう要望いたしました。市民の皆様代表者として、会派の総力をあげて取り組んでおります。

その内容は、政策要望126項目、地域要望132項目について13名の会派議員全員で越市長、茂呂副市長、笠松副市長、に提出しました。要望内容の全てはホームページをご覧ください。

平成23年度決算を認定

平成23年度の大津市の決算は、34年連続の黒字決算となり健全財政を堅持しています。



平成24年度

9月補正予算が決まりました

平成24年度9月補正予算が9月市議会定例会で可決されました。9月補正予算には、湖誠会が政策要望で求めていた待機児童解消のための保育所整備や通学路の安全確保対策などが盛り込まれ、政策の実現が図れました。また、8月に市南部で発生した集中豪雨による被害からの1日も早い復旧のための関連経費も盛り込まれました。

主な事業内容

(単位:千円)

子育て・教育

- (仮称) 瀬田南保育園施設整備…………… 53,182千円



- 不活化ポリオワクチン導入関連経費…………… 152,623千円
- 民間保育所施設整備費補助金…………… 128,476千円

- 通学路安全施設整備事業費…………… 12,000千円

都市基盤整備

- 集中豪雨による市南部の災害復旧関連経費…………… 352,000千円



大津市子どものいじめの防止に関する条例

大津市議会では、大津市いじめ防止条例制定に向け、7月13日の議会運営委員会政策検討会議の設置を決定しました。

7月20日の第1回目の会議で、わが会派の北村議員が座長に選出され、その後数回の会議を重ねる中で、立命館大学の野田正人教授を講師に招き「いじめを考える」と題して、子供を取り巻く環境と問題・他都市の例を挙げてご講演もいただきました。



また、いじめに関する学校の組織体制について、教育委員会に質問をし現状についての理解を深めるなどの取り組みを行い、全議員で構成する全体会で中間報告を受け、条例の名称を「大津市子どものいじめの防止に関する条例」に決定した。現在パブリックコメントを実施中であり今後、議会運営委員会・政策検討会議全体会での報告を受け、12月定例会への条例(案)上程に向けた取り組みを行っております。

住民請願により、公共下水道への接続が実現。

全会派 全会一致で採択

(大石地区 公共下水道接続問題)

桜谷パークタウン(昭和63年完了公告・大石グリーンハイツ(平成7年7月完了公告)の開発で、完了公告当時、公共下水道は事業未許可区域で未整備であったため、公共下水道管接続までは、集中浄化槽で汚水処理を行なうことを条件に許可されていた。

平成12年3月に大石汚水中継ポンプ場が竣工し、公共下水道への接続が可能となり、本市は業者宛に「移管依頼書」を提出し手続きを促したが、未提出のまま破産宣告を行うに至った。

その後、汚水処理場の所有者が数回移転し、平成24年4月に現在の所有者から2倍以上の料金の値上げ通知が住民に届き、住民が反発する事態へと発展する。住民は6月公共下水道への移管を市長に直談判、市議会へは請願書を提出され、6月市議会定例会で「下水処理大津市移管に関することについて」住民請願の趣旨と公共福祉向上の観点から全会派、賛成で採択された。

企業局も正常な下水処理を実施するため、下水道施設の所有権、管理権が市にあることの主張をしたうえで8月1日に公共下水道への接続工事を実施した。

しかし業者は工事を強行した市側に反発し配管を元に戻すよう8月末に大津地裁に仮処分を申し立てている。

福祉・観光・中心市街活性化に向けた行政視察を行いました。

柏市高齢社会の福祉施策について

千葉県柏市は首都圏近郊に位置し、我が国の高度成長期にベッドタウンとして人口が増加したが、近年も都心への利便性の良さから増加がみられる。人口規模や地形の違いはあるが本市と類似している点が数多くみられ、共通する喫緊課題としては、高齢化対策がある。

柏市においては、都市高齢化に対応したまちづくりのあり方を、産（独立法人都市再生機構・学（東京大学高齢社会研究機構）・官（柏市）の三者で、高齢社会総合研究会を立ち上げ、在宅医療委員会・人と人委員会・住まい移動委員会を組織し、長寿社会に対応したまちづくりが進められている。在宅医療を推進するため地域医療拠点をつくり、医療と看護・介護の連携を図る情報共有システムを構築し、



地域包括ケアシステムに取り組みをする一方、農業・食・育児・生活支援サービスの4分野で高齢者の就労促進事業も実施されていた。

この度の視察は、大津市のこれから訪れる超高齢社会における様々な課題解決に向けて先進的な政策提案につながるものとなった。

鎌倉市観光振興施策について

鎌倉市は、一方が海に面し、三方を山に囲まれ、鶴岡八幡宮を中心に歴史的遺産が点在している。また江ノ島電車が市内を走り、多くの観光客や夏場の海水浴客に利用されている。

これら鎌倉が備える側面は、歴史的価値の高い寺社仏閣が市中に点在し、京阪電鉄大津線が公軌道走るなど、大津市と、類似点が数多くある。

この年から年間観光客約1,950万人を獲得している鎌倉市の取り組みや成功事例を参考にすることにより、大津市の観光政策を立案する上で、より効果の高い政策が立案できるものと考え、鎌倉市を調査対象としたものである。

鎌倉市観光政策において注目すべき点は、高い市場調査能力と分析活用能力である。「観光客が鎌倉に対して何を



求め」「鎌倉の観光に関わる各主体が観光客に対して何を提供できるか」という明確な視点に基づき、政策が立案実行されている。このことが観光地としての地位を維持し、継続した発展を可能としているものである。また、永きにわたり育まれてきた歴史的遺産、文化的風習といった「鎌倉らしさ」を追求し、市民をはじめ、観光に関わる全ての関係主体が一丸となり、この「鎌倉らしさ」の維持と新たな価値の提供に努め、外国人観光客やリピート客の獲得、強いブランド力の創造に成功している。

調査を通じ大津市の観光政策を立案する際に参考にすべき点と考えるのは、更なる市場調査・分析・活用力の強化向上に努めることである。観光客のニーズを的確に把握したうえで、政策実行をしていくことが求められる。

川越市中心市街化事業について

中心市街地の活性化は、長期にわたりハード・ソフト両面からまちづくりを考え、地域・住民・行政が一体となり、住んでよかったまち、また来訪者にとって、もう一度訪れたくなるまちとして、創り上げることが大切である。

川越市においては、地元が主体となり景観保存のために「川越蔵の会」を発足させ、平成元年都市景観条例の施行、また高さ規制など、歴史的な町並み景観の保全に動き、「十カ条まちづくりルール」をつくり、地域住民が主体となり、景観保全に動き、行政が条例やハード面から後押ししてきた。

大津市においては、大津駅西地区再開発・整理事業の大型プロジェクト、大津百町・旧東海道の歴史と文化の街並み形成、琵琶湖を生かす観光と環境共生のまちづくりをすすめる、次期策定計画に向けて、動きかけたところである。しかしながら大津駅から浜大津・大津港までの活性化軸の未整備区間もあり、



県庁周辺の将来構想や、財政状況も考慮し、地域住民の意見や他都市を参考にしながら、次期活性化基本計画に反映する必要がある。

9月定例会一般質問

Q 鷺見 達夫議員

議案105号平成24年度大津市一般会計補正予算（第3号）において、不活化ポリオワクチンにかかる追加費用が計上され、従来の生ワクチンに比べ大変大きな予算と成っている。不活化ワクチンの単価も生ワクチンに比べて14

〜15倍と高く、医療機関への委託料や、接種回数も4回と増えることから本市の負担も相当大きなものとなる。予算における今年度の接種者の見込みと来年度以降の予算の見込みを伺う。

A 接種者見込みについてであるが、今年度内

の不活化ポリオワクチン7,300人分と不活化ポリオワクチンを含む4種混合ワクチン2,800人分についての接種経費が必要と考えている。

Q 近藤 眞弘議員

通学路の安全対策について、今回の予算措置でどれくらいの規模の改良・補修を見込み、今後の対策予定と警察に向けての安全確保の要望について伺う。また各学区から要望の多い、市民が安心して通行できる生活道路の安全対策について伺う。

A 関係機関との通学路安全点検の結果、土木費、教育費で緊急に実施すべき安全対策についての経費を措置した。今後の計画として



は、道路管理者、教育委員会、年次的に通学路安全対策の実施・補修を進める。警察に向けては、取り締まり強化、安全推進について引き続き働きかける。生活道路の安全対策についての要望は大変多く内容も様々だが、要望の趣旨、必要性、緊急性を適切に判断し、地域住民、警察、関係機関とも調整協議し、関連予算を充実に速やかに進めていく。

Q 八田 恵児議員

年々特別支援学級に入学・入級する児童が増加する中で、特に肢体不自由児は車イスや歩行器を使って学んでおり、トイレや教室間の移動、排泄などの介助や郊外学習などでは、保護者の付き添いや通常学級に配置している特別支援教育支援員が行っている現状にある。他の自治体では、肢体不自由の児童に対して学校生活の援助業務を行う介助員を配置しているが、本市としての基本方針と今後の運営方針について伺う。

A 特別支援教育支援員等を活用して児童生徒の

介助や支援を行っているが、十分な指導・支援という点からすると課題があると認識している。今後、肢体不自由学級においては、より困難な状況が生じることも考えられることから、肢体不自由児への教育を保障するための施策を県に要望する共に、介助を必要とする児童生徒に対応するための特別支援教育支援員の配置や増員について取り組んでいく。

Q 桐田 真人議員

大津市の子どもは、大津市全体で守り育むという明確な姿勢のもと、いじめ問題を専門的・一元的に取り組む（仮称）大津市いじめ相談室を新たに設置することが必要と考えるが、大津市の見解を伺う。

A 大津市がどのような体制や方策が執れるか、

すみやかに調査研究を進めてまいりたいと考えている。また市議会における（仮称）大津市子どもいじめの防止に関する条例の制定に向けた議論や内容とも関連づけながら、条例の趣旨に沿うよう、今後、議会とも連携を図りながら大津市いじめ相談室設置に向けて十分な準備をしていきたい。

平成24年7月10日発行

「湖誠会 議会だより Vol.12」訂正とお詫び

「湖誠会 議会だより Vol.12」に於きまして、表面グラフ内の数値に誤りがございました。ここに訂正し、お詫び申し上げます。

該当箇所

補正予算の円グラフ内の総務費の金額

【誤】91億8,803万円

【正】91億8,880万円